



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

東

上場会社名 HSホールディングス(株)

上場取引所

コード番号 8699

URL <https://hs-hd.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松村 恭也

問合せ先責任者(役職名) 業務部次長

(氏名) 川下 強

TEL 03-4560-0398

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日~2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	16,941	76.1	137	—	4,750	8.6	3,155	△13.8
2026年3月期第1四半期	9,622	5.4	△260	—	4,373	17.2	3,660	19.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,785百万円(432.7%) 2026年3月期第1四半期 710百万円(△87.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	104.84	—
2026年3月期第1四半期	121.62	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	137,980	104,119	75.1
2026年3月期	131,996	100,635	75.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 103,561百万円 2026年3月期 100,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年3月期	—				

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	40,953,500株	2026年3月期	40,953,500株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	10,857,451株	2026年3月期	10,857,451株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	30,096,049株	2026年3月期1Q	30,096,087株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(予想配当額について)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(第1四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、中東情勢に起因するエネルギー問題や円安等を要因とした物価上昇が続いており、また、日中関係の不安定化などの問題もあり、今後の景気悪化が懸念されます。世界経済においても、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速など景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は169億41百万円(前年同期比73億18百万円増)、営業利益は1億37百万円(前年同期は営業損失2億60百万円)、経常利益は47億50百万円(前年同期比3億76百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億55百万円(前年同期比5億4百万円減)となりました。

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社4社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank JSC)、 キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
リユース事業	株式会社STAYGOLD、Happy Price Company Limited、株式会社日本オークション協会 World Watch Auction Limited
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited、HS FINANCIAL Pte. Ltd.

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は7億47百万円(前年同期比83百万円増)、営業利益は14百万円(前年同期比19百万円減)となりました。また、持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。なお、持分法による投資損益を含めた経常利益は41億41百万円となっております。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、国内消費の増加、銅精鉱や石炭、金の輸出が大幅に増加したことが寄与し、実質GDP(1-3月)は前年同期比で7.9%増加となりました。インフレ率は、モンゴル経済の好景気、原材料費の高騰による食料品等の価格上昇の影響を受け、前年同期比7.4%と依然として高止まりしております。また、貿易収支(1-3月)は前述のとおり銅精鉱等の輸出が大幅に増加したことから前年同期比416.3%増加の黒字、外貨準備高は貿易収支の黒字が継続していることから71億ドル台(前年同期比43.9%増)となっております。為替市場では、前年同期比で米ドルに対して2.3%下落(ドル高)、日本円に対して4.5%上昇(円安)しました。モンゴル経済は引き続き好調を維持していますが、主要な輸出先である中国経済の失速が今後の懸念点として挙げられます。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル経済が高成長を続けていることから、金融セクターの融資残高は前年同期比で17.4%増加しました。また、延滞債権残高は1.2%増加、不良債権残高は13.1%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、法人向け融資や個人向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。モンゴル経済が好調であることから法人向け融資や個人向け融資が増加し資金運用収益が増加しましたが、一方で、預金残高の増加や国際金融機関からの借入増加、預金金利の上昇により資金調達費用が大幅に増加しており、純資金運用収益は前年同期比で僅かな減少となりました。また、販管費等の増加により最終利益も前年同期比で僅かに減少しております。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で26.2%増加、融資残高は22.6%増加、資金運用収益は19.2%増加、四半期純利益は4.9%減少いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融

資は前年同期比で28.4%増加、個人向け融資は21.3%増加、農牧業向け融資は20.8%減少いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、建設業やサービス業を中心に好調を維持しており、2026年第1四半期の実質GDP（1－3月）は前年同期比で10.1%増加しました。また、インフレ率は食品価格や公共料金の値上げなどにより前年同期比10.1%と上昇傾向が続いております。キルギス中央銀行は、足元でインフレが再び上昇し、目標とするインフレ率5～7%の範囲を上回っていることを受け、2026年2月には政策金利を12%へ引き上げました。今後も景気動向やインフレ率の推移次第では、政策金利の引き上げを検討する可能性があります。

キルギスコメルツ銀行は現在、金利変動やロシアに対する制裁強化の影響を受けリスク管理を強化しつつも、主に中小企業や個人顧客向けの融資の拡大に努めています。預金業務においては、金利を適切に管理することで、預金ポートフォリオを安定的な水準に維持しています。また、トレジャリー部門やカード部門の業務を見直し、手数料収入の拡大を目指しています。結果として、現地通貨ベースでは、融資残高が増加し、前年同期の赤字から黒字転換しておりますが、わずかな最終利益を計上するにとどまっています。

今後につきましては、中東情勢やロシア・ウクライナ情勢の長期化を背景にキルギス経済の先行きは依然として不透明な状況が続いておりますが、このような環境の中、キルギスコメルツ銀行は、リスク管理とコンプライアンス体制を強化し、個人向け融資、カード事業、オンライン決済サービスを重点分野として事業拡大を図り、企業価値の向上と持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済は、ウクライナ侵攻による幅広い経済制裁を受けており、インフレ率の高止まりや原油安の影響から2026年第1四半期の実質GDP（1－3月）は前年同期比で0.2%減少となりました。一方で、インフレ率は前年同期比5.9%と落ち着いてきており、ロシア中央銀行はインフレ率の安定化を受けて政策金利の引き下げを段階的に実施し、2026年6月時点の政策金利は14.25%となっています。

このような経済環境のもと、ソリッド銀行はクレジットリスクを慎重に管理しながら貸出ポートフォリオの拡大を進めております。また、ファクタリングや銀行保証業務の強化にも注力し、手数料収入の拡大を図っています。一方で、市場金利の低下に伴い預金獲得競争が激化しており、資金調達環境は従来に比べ厳しさを増しています。結果として、現地通貨ベースでは、預金残高や融資残高は引き続き増加しておりますが、市場金利の低下に伴い純金利収入は前年同期比で僅かな減少となりました。また、外貨取引で前年同期には大口の取引があったことから、外貨取引収支が相対的に大幅な減少となったため、最終利益は減益となりました。

今後の見通しについては、ロシア・ウクライナ情勢の先行きが依然として不透明であるほか、経済制裁の強化や制裁環境の変化が事業運営上の下振れリスクとなっています。ルーブル相場の変動、原油価格の動向、経済制裁の影響に加え、国際情勢の緊迫化などが今後のロシア経済、ひいてはソリッド銀行の業績に影響を及ぼす可能性があります。このような状況下において、ソリッド銀行は引き続き融資残高及び預金残高の拡大に取り組むとともに、不良債権の適切な管理・回収を徹底し、ITシステムへの継続的な投資を通じた業務効率化および顧客サービスの向上に努めてまいります。

② リユース事業

リユース市場は、環境意識やサステナビリティ志向の高まりを背景に長期的には堅調に推移し、2024年のリユース市場規模は前期比4.5%増の3兆2,628億円となりました。また、2030年にはその市場規模は4兆円に到達すると見込まれています。

株式会社STAYGOLDは当第1四半期連結累計期間においては、主に、各営業チャネルの最適化や収益性の高いリテールチャネルの強化を推進してまいりました。

オークション販売では、仕入拡大に伴う国内自社オークション（リバオク等）の出来高拡大や手数料収入の増加を図ってまいりました。この結果、オークションでの粗利は順調に増加しました。中でも、オークション手数料が好調に推移しオークション販売全体の収益拡大に大きく寄与しました。

卸販売では、昨今の貴金属相場高騰が落ち着きを見せているものの、着実に粗利を計上いたしました。これはブランド買取専門店「BRAND REVALUE」における1商談あたりの買取点数拡大施策が奏功し、商品仕入高（買取点数）が増加したことで、卸販売における取扱高が拡大したことが主因となっております。

toC販売（店舗及びEC）では、粗利が毎四半期において右肩上がりに伸長し続けております。特に店舗販売におきましては、積極的な出店戦略による販売店舗数の増加、また当期からクロムハーツの買取販売を強化したことが業績を大きく押し上げる要因となり、堅調な伸びを示しました。

一方で、販管費についても、非効率な費用の発生を抑制する仕組みを構築し、全社的なコストの最適化と経営効率の向上に努めております。

結果として、リユース事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は161億90百万円(前年同期比72億34百万円増)、営業利益は3億41百万円(前年同期は営業損失1億37百万円)となりました。なお、連結セグメント上では、のれんや無形固定資産の償却費が計上されております。また、持分法適用関連会社である日本オークション協会、World Watch Auction Limitedの業績は、持分法による投資損益に反映されます。

③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社は、その他事業に分類しております。

当社(単体)の営業収益は、主に関係会社からの配当金で構成されます。当第1四半期連結累計期間においては、関係会社からの配当金受領がなかったため大幅な減収減益となっております。なお、関係会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は4百万円(前年同期比74億71百万円減)、営業損失は2億24百万円(前年同期は営業利益72億96百万円)となりました。

④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるハーン銀行、ソリッド銀行、日本オークション協会、World Watch Auction Limitedの業績は、持分法による投資損益に反映されます。

前述のとおり、ソリッド銀行の業績が減益となったため持分法投資利益は減少しております。

結果として、当第1四半期連結累計期間の持分法による投資利益は41億11百万円(前年同期比1億55百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、1,379億80百万円となり、前期末比59億83百万円増加しました。

これは主に、「棚卸資産」が8億5百万円、「関係会社株式」が48億90百万円増加したことによるものであります。

主な増減要因は、「棚卸資産」はSTAYGOLDにおける仕入増加に伴う棚卸資産の増加、「関係会社株式」はハーン銀行及びソリッド銀行にかかる持分法投資利益によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、338億60百万円となり、前期末比24億99百万円増加しました。

これは主に、「預金」が9億26百万円、「繰延税金負債」が14億82百万円増加したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はキルギスコメルツ銀行が顧客から預かる預金の増加によるもの、「繰延税金負債」はハーン銀行の留保利益に関する税効果会計の変動によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、1,041億19百万円となり、前期末比34億84百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が28億54百万円、「為替換算調整勘定」が7億22百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

また、当社の持分法適用関連会社であるハーン銀行について、今後、モンゴル銀行法の遵守に関する規制法により当社のハーン銀行持株比率がさらに減少していき、当社グループの連結業績（経常損益以降）に影響を与えると予想されます。詳細につきましては、P.10（追加情報）をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,797	19,209
有価証券	368	83
貸出金	7,743	7,738
売掛金	1,058	1,349
棚卸資産	5,022	5,828
短期貸付金	7,223	7,169
その他	3,685	3,634
貸倒引当金	△643	△706
流動資産合計	43,257	44,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,361	1,385
器具及び備品（純額）	501	505
土地	1,295	1,298
リース資産（純額）	164	148
建設仮勘定	9	4
有形固定資産合計	3,332	3,342
無形固定資産		
ソフトウェア	133	128
のれん	2,396	2,314
マーケティング関連資産	10,731	10,572
その他	114	115
無形固定資産合計	13,375	13,129
投資その他の資産		
投資有価証券	2,716	2,799
関係会社株式	67,022	71,913
関係会社長期貸付金	1,659	1,777
繰延税金資産	62	116
その他	594	619
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	72,029	77,200
固定資産合計	88,738	93,673
資産合計	131,996	137,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	28	64
預金	9,475	10,401
短期借入金	13	5
1年内返済予定の長期借入金	253	243
未払法人税等	131	334
賞与引当金	76	141
その他	2,608	2,476
流動負債合計	12,586	13,667
固定負債		
長期借入金	1,960	1,902
繰延税金負債	16,362	17,845
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	6	6
その他	439	433
固定負債合計	18,773	20,192
負債合計	31,360	33,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	3,704	3,704
利益剰余金	99,784	102,639
自己株式	△13,021	△13,021
株主資本合計	102,690	105,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	380
繰延ヘッジ損益	△89	△96
為替換算調整勘定	△2,990	△2,267
その他の包括利益累計額合計	△2,593	△1,983
非支配株主持分	538	558
純資産合計	100,635	104,119
負債純資産合計	131,996	137,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
資金運用収益	378	380
役務取引等収益	165	276
その他業務収益	120	89
売上高	8,958	16,194
営業収益合計	9,622	16,941
資金調達費用	318	390
その他業務費用	8	-
売上原価	6,941	12,987
純営業収益	2,354	3,563
販売費及び一般管理費		
給与手当	497	670
広告宣伝費	617	789
修繕費	13	5
減価償却費	216	248
貸倒引当金繰入額	-	49
賞与引当金繰入額	68	76
その他	1,201	1,585
販売費及び一般管理費合計	2,614	3,426
営業利益又は営業損失 (△)	△260	137
営業外収益		
受取利息及び配当金	168	72
持分法による投資利益	4,267	4,111
為替差益	3	256
その他	244	181
営業外収益合計	4,684	4,621
営業外費用		
支払利息	1	6
和解金	21	-
投資事業組合運用損	16	-
不動産賃貸費用	-	1
その他	10	0
営業外費用合計	50	8
経常利益	4,373	4,750
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	4,373	4,750
法人税、住民税及び事業税	1,623	319
法人税等調整額	△971	1,266
法人税等合計	651	1,586
四半期純利益	3,721	3,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,660	3,155

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,721	3,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△18
繰延ヘッジ損益	11	1
為替換算調整勘定	801	△163
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,834	802
その他の包括利益合計	△3,011	621
四半期包括利益	710	3,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653	3,764
非支配株主に係る四半期包括利益	57	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国議会において、銀行法の改正に関する法案（英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」）及び銀行法改正法の遵守に関する規制法案（英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」）が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人及び法人は、単独で、又は関連当事者とともに、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとされましたが、その要件を満たすための期限を2026年12月末まで延長するための改正法案がモンゴル国議会に提出され、2024年6月5日、本改正法案が承認可決されております。

上記の対応のため、ハーン銀行は、2024年3月期第1四半期連結会計期間において、発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所へ上場しました。この結果、連結子会社であったハーン銀行は、株式保有割合が低下したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。今後、さらに当社の議決権比率が減少し、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	663	8,955	3	9,622	-	9,622
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	7,473	7,473	△7,473	-
計	663	8,955	7,476	17,095	△7,473	9,622
セグメント利益又は損失(△)	34	△137	7,296	7,192	△7,452	△260

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,452百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	747	16,190	4	16,941	-	16,941
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	0	0	△0	-
計	747	16,190	4	16,942	△0	16,941
セグメント利益又は損失(△)	14	341	△224	131	6	137

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	216百万円	248百万円
のれんの償却額	59	82